The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	多文化共生施索における情報の多言語化に関する翻訳学的考察
Author(s)	山本, 一晴
Citation	大阪大学, 2013, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/27493
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【21】

氏　　名	山本一晴（やまもとかずはる）
博士の専攻分野の名称	博　士（人間科学）
学位記番号	第　２６０８３　号
学位授与年月日	平成25年３月25日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当 人間科学研究科グローバル人間学専攻
学位論文名	**多文化共生施索における情報の多言語化に関する翻訳学的考察**
論文審査委員	（主査） 教　授　津田　　守 （副査） 教　授　千葉　　泉　　准教授　宮原　　曉

論文内容の要旨

本論文は、わが国の国際化施策のひとつである多文化共生施策における情報の多言語化という現象について扱う。日本の国際化施策は、1980年代後半における「国際交流」を柱とした施策から始まる。その当時は日本で既に生活している外国人、いわゆるニューカマーを住民として捉えた政府及び地方自治体主体の事業展開はほとんど見られなかった。生活に関連した情報を多言語化し、提供する必要性は低いと思われていた。

社会経済のグローバル化の特徴の一つに、人の移住の活発化が挙げられる。日本においても2011年度末の外国人登録者数者数は207万人を超えた。2012年7月の改正住民基本台帳法の施行を機に、外国人を地域に生活する住民として捉える視座が入国管理政策から見てとれる。日本において「移動」から「移住」、そして「定住」へというパラダイム転換が起こっている。

このような背景の下、コミュニケーション支援としての多言語による情報提供の重要性が高まっている。しかし、これまで多言語化された情報の内容や多言語化を担う翻訳者の存在にはあまり注意が向けられてこなかった。多様な言語によって翻訳がなされた場合には言語間の質的差異が存在する可能性があり、また持続可能な支援のためには支援を行う側にいる翻訳者を社会的文脈に位置づけて検討する必要がある。本論文では、翻訳学的見地から翻訳の意図、多言語化テクストの機能及び翻訳行為に注目すべきであるという立場を採る。

そこで本論文では、多文化共生施策において実施された情報の多言語化について、(1)多言語化の実施に係る政策的意図や目的に着目しながら、(2)その多言語化テクストを生成する翻訳者を社会的文脈に位置づけ、(3)起点並びに目標テクストの機能を分析することで、多文化共生施策における情報の多言語化現象の一端を明らかにすることを目的とした。なお、多文化共生施策に基づき提供される翻訳サービスを本論文では、公的サービスとしての翻訳と呼ぶ。

本論文において直接に範とし依拠した翻訳学の先行研究は、問題設定に関してチェスター他（2003）およびアンゲレリ（2004）の知見を援用し、理論的枠組みとして機能主義的アプローチ（Functionalist Approaches）によるフィアメーア（1989/2004）のスコポス理論（Skopostheorie）を採った。方法論において、テクスト機能分析に対して日本における機能主義的翻訳理論の先駆者である藤濤（2007）の質的評価の枠組みを用いて分析し、翻訳者行為に対しては半構造化による面接法を用いて調査を実施した。

本論文の目的（1）に関して、公的サービスとしての通訳翻訳（public service interpreting & translation）の「翻訳」において通訳行為に付随しない独立した形での翻訳事象、とりわけ自治体ホームページで提供する多言語情報について、多言語化の前段階における検討すべき項目として多言語化の政策的背景について考察した。その結果、全ての外国人住民が理解できる言語による情報の多言語化は困難であり、実現には多くの努力と時間が

伴うことが明らかになった。また、充分な通訳あるいは翻訳支援は「日本語によるコミュニケーションが充分でない」外国人住民に日本語を習得しようという動機を下げることにつながり、強いては生活の自立そのものを妨げる要因にもなりかねなかった。さらに、中長期的な視点に立てば、外国人住民者数が増加傾向にある中で将来的に経費の拡大を招く要因にもつながる恐れがある。欧州やイギリスでは移民の言語習得意欲の減退や翻訳コスト増大に危機感を覚え、今後外国人受け入れ施策に関する経費を削減する方向にあることが報告されていた。短期的な支援として通訳あるいは翻訳支援は極めて重要な役割を果たすかもしれないが、中長期的な視点では「日本語によるコミュニケーションが充分でない」外国人住民に対して積極的に支援していくべきか、議論の余地がある。翻訳のみならず通訳による補完的な支援も課題であり、通訳あるいは翻訳支援を政策として捉える視点の必要性を指摘した。

本論文の目的（2）に関して、公的サービスとしての翻訳に携わる翻訳者を対象に半構造化インタビューを行い、得られたデータを質的内容分析によって明らかにしようと試みた。公的サービスとしての翻訳という分野は多文化共生施策におけるコミュニケーション支援の一環であるが、地域における日本語教育など他の分野においても無償のボランティアが多く活躍している。そのため、サービスの質も実は専門家かボランティアによるものかという２項対立を前提とした議論がなされてきた。

本調査の結果、活動に関わる翻訳者の立場はボランティアや専門職であり、その動機や翻訳者の背景は多様であった。翻訳報酬の低さや報酬体系も明確でないこと、翻訳者の質に対する懸念を抱いていることも明らかになった。課題として、翻訳ユーザーの横との連携強化やコスト意識の浸透、翻訳者の立場の理解が挙げられた。これらの課題は翻訳者個人の役割や責任の範囲を超えているが、翻訳者が複眼的視点を持って公的サービスとしての翻訳に関わっていることが示された。この結果は、公的サービスとしての翻訳はボランティアで行う、あるいはボランティアベースに基づく報酬を得る翻訳であるという従来の規範と実際が異なることを意味している。翻訳者の内実は、翻訳を生業とする翻訳者の中には無償の活動として行っている者がおり、一方で生活の糧としてあるいはいくつかある分野の一分野として捉えて公的サービスとしての翻訳に携わっている翻訳者もいた。本分野に関わる翻訳者はスキルが乏しくアマチュアであるという見方は、調査協力者 20 人中 18 人が商業目的の翻訳に携わった経験があることから実践との乖離がある認識であると思われる。翻訳者はコミュニケーションの媒介者としての役割を認識し、様々な社会文化的状況に応じて情報テクストが持つスコポスを独自に特定しながら翻訳行為がなされていることを明示した。

本論文の目的（3）に関して、情報の多言語化テクストに関する機能分析は、スコポス理論に基づいた藤濤の枠組みに従って分析評価を試みた。スコポス理論はドイツ圏を中心に発展した理論であるが、日本の文脈において初めて翻訳の質的分析の枠組みを提示したのが藤濤である。本論文では、藤濤が文芸翻訳に適用した枠組みが異なるテクストタイプにおいても準用可能であるということを前提とする。翻訳事例は子ども手当や新型インフルエンザの説明文を取り上げ、日本語、英語、タイ語の３言語間で比較検討を行った。分析の結果、翻訳の適切性については達成していたものの、個々のテクストを対象とする評価の枠組みでは目標言語における情報内容の統一性及び目標言語間での情報内容の整合性に関して藤濤の枠組みでは考慮されていないことが明らかになった。情報の緊急度に応じた即時性といった非テクスト要素の評価も視野に入れた評価方法を提示した。

以上の得られた知見をまとめると、多文化共生推進施策におけるコミュニケーション支援とし情報の多言語化を翻訳政策として捉え、翻訳のみならず通訳による補完的な支援も考える必要があり、中長期的な視点から在住外国人の自律支援が求められる。多文化共生施策における情報の多言語化は、情報への平等なアクセスを確保するという段階から効率かつ効果的に情報をいかに提供するべきかという段階に移りつつある。本研究の成果は、多文化共生施策において多言語化される情報を対象に、翻訳者と依頼者との関係や、翻訳者に対する教育、求められる翻訳者の特性や技術、そして、翻訳者を取り巻く労働環境など包括的に翻訳者の現状を翻訳学的観点から明らかにしたことで、多文化共生の理念および実効性のある施策を検討する上で必要となる手掛かりを提示できたと思われる。また、本論文は、翻訳学の公的サービスとしての通訳翻訳という研究領域において翻訳者に焦点をおいた調査研究としては初の論考である。公的サービスとしての通訳翻訳研究は、通訳行為に付随する形での翻訳行為が存在することや翻訳行為単独で言語支援活動を行う場合もあり、多文化共生社会の実現のためにも、翻訳者が果たす役割や翻訳行為への社会の関心が高まることが期待される。

参考文献

Angelelli, Claudia V. (2004). *Revisiting the Interpreter's Role*. Amsterdam and Philadelphia: John Benjamins.

Chesher, Terry., et al. (2003). Community-Based Interpreting: The Interpreter's Perspective. In Brunette Louise, Batin Georges, Hemlin Isabelle, and Clarke Heather (Eds.), *The Critical Link 3: Interpreters in the Community* (pp. 273-292). Amsterdam and Philadelphia: John Benjamins.

Vermeer, Hans J. (1989/2004). Skopos and Commission in Translation Action. In Lawrence Venuti (Ed.), *The Translation Studies Reader* (2nd ed.). (pp.227-238). London and New York, NY: Routledge.

藤濤文子（2007）『翻訳行為と異文化間コミュニケーション―機能主義的翻訳理論の諸相―』松籟社.

論文審査の結果の要旨

本論文は、わが国の国際化施策のひとつである多文化共生施策における情報の多言語化について論じたものである。コミュニケーション支援としての多言語による情報提供の重要性が高まる中、多言語化された情報内容や多言語化を担う翻訳者の役割に関する研究は、これまで必ずしも多くはない。また、ヨーロッパを中心に発展してきた翻訳学という学問的観点から、日本の多言語化現象を検討した研究はほとんど見られない。多文化共生社会に向けた持続可能な情報の多言語化に係る支援実施のためには、翻訳テクストへの静的な記号解釈に止まらず、翻訳者を社会的文脈に位置づけた包括的検討の必要があった。

そのような必要性に対して本論文は、多文化共生施策及び情報の多言語化がどのような政策的制約の下で、翻訳者と翻訳参与者との相互行為を通じて生成されているのかを機能主義的翻訳理論的立場から明らかにすることを目指した。

本論文の成果及び意義は以下の通りであると思料される。

第１に、公的サービスとしての通訳翻訳という研究領域において、通訳者を対象にした質的及び量的調査がこれまで主流であり、日本で活動する翻訳者に焦点を当てた綿密な調査研究は数少なかった。そのような意味で本論文は先駆的な試みであり、翻訳者および翻訳参与者との相互行為の実態について多角的に考察した点は高く評価できる。

第２に、情報の多言語化の内容に関して、これまで翻訳学的アプローチからの検討はほとんどみられなかったが、本論文は、事例を対象に３言語間による比較対照を緻密に行ったことである。さらに、文脈依存型の分析から翻訳者および翻訳参与者との相互行為という社会依存型の新たな視点に基づく分析は、独創的で大きな価値がある。希少言語であるタイ語を分析対象言語に含んだことも、本論文の特徴で新規性がある。

第３に、多様な背景を持つ翻訳者への調査及び分析によって、ステレオタイプ的な前提を踏まえた施策の課題点が明示された点である。中長期的視点に立った在住外国人支援に向けて深く洞察がなされており、学術的価値がある。具体的には、翻訳および通訳の相互補完的な連携の推進や翻訳政策の必要性など示唆に富む提示が確認でき、多文化共生社会の実現に向けての重要な指摘であった。

このように優れた成果をもたらした本論文を執筆した申請者は、査読付き専門誌にすでに６編（内、海外の専門誌４編）を発表している。また、当該分野における学会においても口頭発表をすでに６回（内、国際会議３回）行い、外部による客観的評価を得ている。なお、申請者はタイ語および英語を対象に調査分析を行い、また海外における国際会議での英語による口頭発表の経験もあることから、語学の能力も十分にあると判断される。

以上の結果を鑑み、審査員一同は、本論文が博士学位論文に値する優れた研究であると認め、学位申請者　山本一晴は、博士（人間科学）の学位授与にふさわしいと判断された。